

平成 26 年 度 財 政 状 況

—厚生年金保険—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成26年度財政状況等の概要

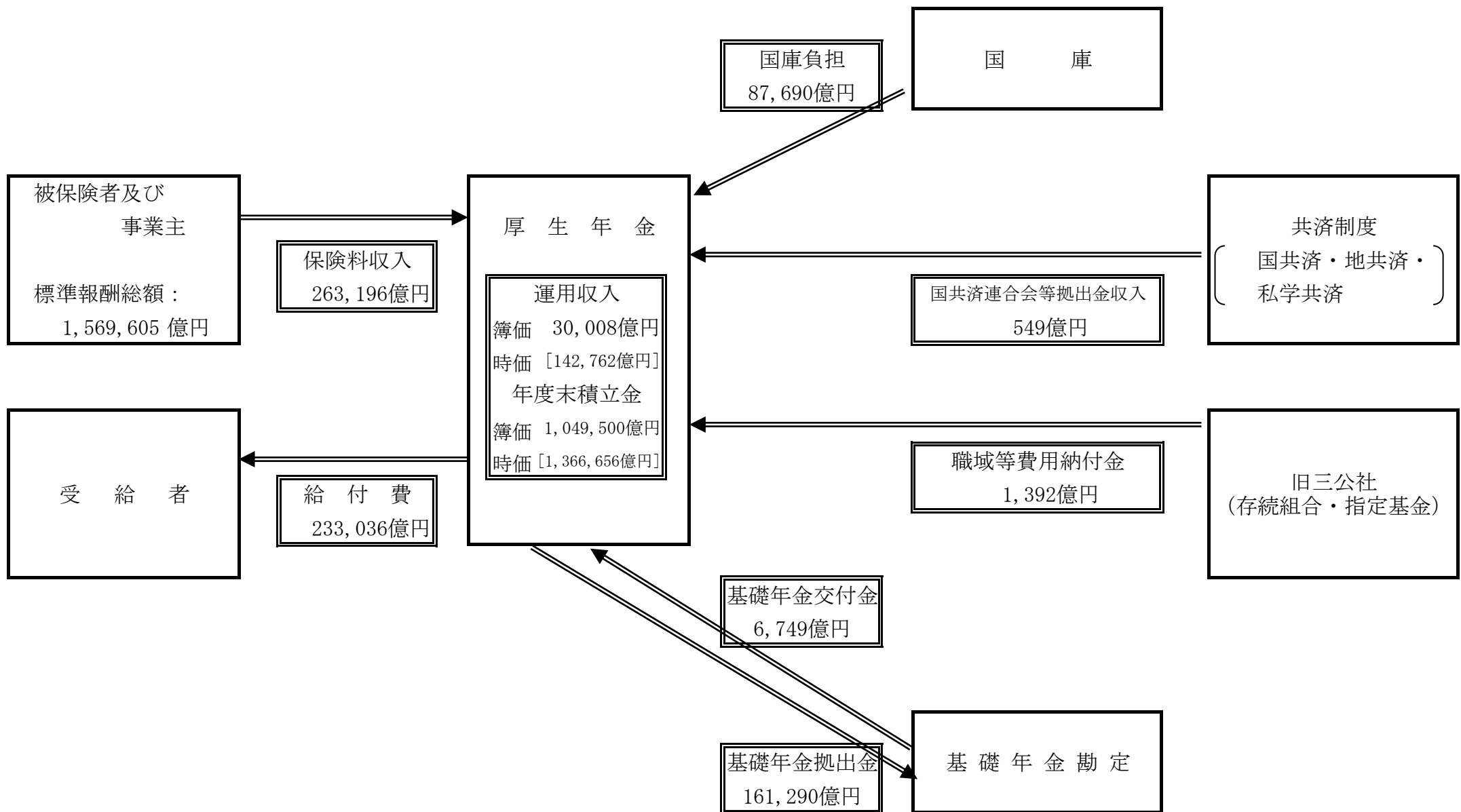
1. 収支状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	404,056	403,781	391,600	392,448	413,134	20,687	(5.3%)
	[時価ベース]	[398,469]	[426,579]	[490,342]	[468,380]	[525,888]	57,508	(12.3%)
	保険料	227,252	234,699	241,549	250,472	263,196	12,724	(5.1%)
	国庫負担	84,326	84,992	80,583	83,058	87,690	4,632	(5.6%)
	運用収入	2,518	1,403	5,965	19,396	30,008	10,612	(54.7%)
	[時価ベース]	[△3,069]	[24,201]	[104,707]	[95,329]	[142,762]	47,433	(49.8%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(2,503)	(1,386)	(5,949)	(19,385)	(30,001)	10,616	(54.8%)
	基礎年金交付金	18,825	19,639	17,507	11,005	6,749	△ 4,256	(△38.7%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	280	284	751	761	549	△ 212	(△27.8%)
	職域等費用納付金	2,334	2,186	1,770	1,594	1,392	△ 202	(△12.7%)
	解散厚年基金等徴収金	93	919	1,264	1,449	21,103	19,654	(1356.3%)
	積立金より受入	63,431	55,772	39,015	22,000	-	△ 22,000	(△100.0%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,033	3,605	2,862	2,492	2,085	△ 407	(△16.3%)
その他の	964	281	334	220	362	142	(64.5%)	
支 出	支出総額	401,151	397,473	387,650	389,197	395,497	6,301	(1.6%)
	給付費	240,092	237,342	238,627	237,814	233,036	△ 4,778	(△2.0%)
	基礎年金拠出金	159,880	159,002	148,006	150,310	161,290	10,980	(7.3%)
	その他の	1,178	1,129	1,017	1,073	1,172	99	(9.2%)
収 支 残	2,905	6,308	3,950	3,251	17,637	14,386	(442.5%)	
[時価ベース]	[△2,682]	[29,106]	[102,692]	[79,184]	[130,391]	51,207	(64.7%)	
業務勘定から積立金への繰入	77	124	156	132	126	△ 6	(△4.8%)	
年度末積立金	1,134,604	1,085,263	1,050,354	1,031,737	1,049,500	17,763	(1.7%)	
[時価ベース]	[1,141,532]	[1,114,990]	[1,178,823]	[1,236,139]	[1,366,656]	130,517	(10.6%)	
積立金運用利回り	△0.26 %	2.17 %	9.57 %	8.22 %	11.61 %	3.39 %		
[時価ベース]								

特記事項

○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
 ○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)
 なお、平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 ○平成26年度の収支状況は、平成26年度決算(平成27年8月公表)及び「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月)に基づき作成している。

厚生年金の収支状況の概略図（平成26年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金受給権者数	31,982	33,034	34,053	34,555	35,258	703 (2.0%)
		障害年金受給権者数	14,413	14,840	15,233	15,230	15,422	192 (1.3%)
		遺族年金受給権者数	11,856	12,352	12,862	13,258	13,662	404 (3.0%)
		その他受給権者数	541	553	564	573	584	10 (1.8%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金総額	274,359	278,741	279,061	269,809	268,547	△ 1,262 (△0.5%)
		障害年金総額	193,121	195,962	195,817	186,575	184,810	△ 1,766 (△0.9%)
		遺族年金総額	25,399	25,995	25,703	25,430	25,559	129 (0.5%)
		その他年金総額	4,464	4,488	4,505	4,472	4,463	△ 9 (△0.2%)
支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金受給権者数	29,433	30,479	31,535	32,164	32,932	768 (2.4%)
		障害年金受給権者数	13,399	13,831	14,246	14,347	14,581	234 (1.6%)
		遺族年金受給権者数	10,849	11,339	11,869	12,286	12,715	428 (3.5%)
		その他受給権者数	377	384	390	397	404	7 (1.7%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金総額	258,761	263,023	263,902	256,672	255,993	△ 679 (△0.3%)
		障害年金総額	182,347	185,128	185,469	178,137	176,908	△ 1,229 (△0.7%)
		遺族年金総額	23,567	24,124	23,919	23,718	23,890	172 (0.7%)
		その他年金総額	2,995	3,002	2,996	2,976	2,966	△ 10 (△0.3%)
全額停止	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金受給権者数	2,549	2,555	2,517	2,391	2,326	△ 65 (△2.7%)
		障害年金受給権者数	1,014	1,009	987	883	841	△ 42 (△4.8%)
		遺族年金受給権者数	1,007	1,012	993	972	948	△ 24 (△2.5%)
		その他受給権者数	164	168	174	176	180	4 (2.0%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢年金総額	15,599	15,718	15,159	13,137	12,554	△ 583 (△4.4%)
		障害年金総額	10,774	10,834	10,348	8,438	7,902	△ 536 (△6.4%)
		遺族年金総額	1,832	1,871	1,784	1,712	1,669	△ 43 (△2.5%)
		その他年金総額	1,470	1,485	1,510	1,496	1,496	0 (0.0%)
合計	1,523	1,528	1,517	1,491	1,487	△ 4 (△0.2%)		

注1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。

注2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分の合計である。(以下同様)

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
減額・繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当地	141	136	132	137	143	6 (4.5%)
		老齢相当地	141	136	132	134	136	2 (1.7%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当地	2,129	2,030	1,931	1,886	1,854	△ 32 (△1.7%)
		老齢相当地	2,129	2,030	1,930	1,877	1,835	△ 42 (△2.2%)
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当地	204	217	227	238	249	11 (4.5%)
		老齢相当地	112	121	126	132	138	6 (4.6%)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当地	2,133	2,252	2,317	2,375	2,440	65 (2.7%)
		老齢相当地	1,886	1,997	2,056	2,110	2,170	60 (2.8%)
		247	255	261	265	270	5 (1.9%)	

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円
		111,656	110,041	107,123	102,087	99,862	△ 2,225 (△2.2%)
	減額・繰上げ支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
女	減額・繰上げ支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		126,122	124,159	122,330	117,021	112,559	△ 4,462 (△3.8%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
合計	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月
		394	396	399	401	403	3 (0.7%)
	通算老齢年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円
計	減額・繰上げ支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		17,852	17,538	16,653	15,984	15,589	△ 394 (△2.5%)
	減額・繰上げ支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	17,852	17,538	16,653	15,982	15,587	△ 395 (△2.5%)	
	減額・繰上げ支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
		17,853	17,232	38,453	19,905	19,971	66 (0.3%)
	通算老齢年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月
		84	84	84	85	85	1 (0.8%)

注1. 平成25年3月末までは「減額・繰上げ支給」は、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分に限る。(以下同様)

注2. 平成24年3月末までは、老齢年金の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。(次頁も同様)

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較（伸び率 %）		
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 130,815	円 128,900	円 126,404	円 120,427	円 117,957	円 △ 2,470	(△2.1%)	
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 130,728	円 128,817	円 126,321	円 120,355	円 117,919	円 △ 2,436	(△2.0%)	
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 139,912	円 138,132	円 136,387	円 128,656	円 122,138	円 △ 6,518	(△5.1%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 171,702	円 170,652	円 169,769	円 166,418	円 165,450	円 △ 968	(△0.6%)	
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 433	月 435	月 437	月 440	月 442	月 3	(0.6%)	
性	通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 22,340	円 21,842	円 △ 498	(△2.2%)	
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 22,343	円 21,846	円 △ 497	(△2.2%)	
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 28,056	円 27,049	円 34,188	円 19,642	円 19,848	円 206	(1.0%)	
	通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 92	月 93	月 92	月 93	月 0	(0.3%)	
	女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 69,984	円 69,184	円 65,473	円 63,763	円 62,348	円 △ 1,416	(△2.2%)
減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額		円 69,687	円 68,907	円 65,185	円 63,487	円 62,081	円 △ 1,407	(△2.2%)	
減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額		円 98,495	円 96,939	円 95,761	円 93,885	円 92,526	円 △ 1,359	(△1.4%)	
老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		円 104,085	円 104,266	円 102,308	円 102,086	円 102,252	円 166	(0.2%)	
老齢年金平均加入期間 （老齢相当）		月 308	月 312	月 315	月 319	月 323	月 4	(1.2%)	
性		通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 13,332	円 13,068	円 △ 264	(△2.0%)
		減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 13,332	円 13,068	円 △ 264	(△2.0%)
		減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 12,023	円 11,973	円 39,766	円 38,112	円 37,838	円 △ 274	(△0.7%)
		通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 80	月 80	月 81	月 81	月 82	月 1	(1.1%)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 75,886	円 80,977	円 5,091	(6.7%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 75,210	円 80,606	円 5,396	(7.2%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 120,575	円 89,088	円 96,875	円 108,250	円 107,678	円 △ 572	(△0.5%)
計	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 407	月 407	月 407	月 386	月 407	月 21	(5.5%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 872	千人 775	千人 751	千人 372	千人 590	千人 217	(58.4%)
男	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 103,670	円 95,241	円 △ 8,429	(△8.1%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 103,463	円 94,986	円 △ 8,477	(△8.2%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 -	円 72,550	円 -	円 108,250	円 107,678	円 △ 572	(△0.5%)
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 427	月 427	月 426	月 419	月 430	月 11	(2.7%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 634	千人 563	千人 544	千人 176	千人 402	千人 226	(128.4%)
女	老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む) (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 49,937	円 50,783	円 50,984	円 50,941	円 50,397	円 △ 544	(△1.1%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 49,937	円 50,782	円 50,983	円 50,941	円 50,397	円 △ 544	(△1.1%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 120,575	円 105,625	円 96,875	円 -	円 -	円 -	-
性	老齢年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 352	月 354	月 355	月 357	月 358	月 1	(0.3%)
	受給権者数 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	千人 238	千人 212	千人 207	千人 196	千人 188	千人 △ 9	(△4.4%)

注. 平成23年度までは、加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計の「老齢年金平均年金月額 (老齢基礎年金月額含む)」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較（伸び率 %）		
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		111,656 円	110,041 円	107,123 円	102,087 円	99,862 円	△ 2,225 円 (△2.2%)	
	報酬比例部分		94,156 円	93,188 円	92,344 円	91,102 円	90,182 円	△ 919 円 (△1.0%)	
	定額部分		12,466 円	11,805 円	10,100 円	7,238 円	6,197 円	△ 1,041 円 (△14.4%)	
	加給年金部分		5,035 円	5,048 円	4,679 円	3,747 円	3,483 円	△ 265 円 (△7.1%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		150,406 円	149,687 円	148,422 円	145,596 円	144,886 円	△ 710 円 (△0.5%)	
	受給権者数		14,413 千人	14,840 千人	15,233 千人	15,230 千人	15,422 千人	192 千人 (1.3%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	167,483 円	171,028 円	176,566 円	- 円	- 円	- 円 -	
			4 千人	3 千人	2 千人	- 千人	- 千人	- 千人 -	
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	82,497 円	82,361 円	82,954 円	55,942 円	55,165 円	△ 777 円 (△1.4%)	
			558 千人	524 千人	493 千人	132 千人	116 千人	△ 16 千人 (△11.8%)	
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	85,234 円	83,825 円	83,812 円	83,711 円	81,455 円	△ 2,256 円 (△2.7%)	
			797 千人	717 千人	669 千人	623 千人	484 千人	△ 139 千人 (△22.3%)	
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	101,549 円	100,483 円	84,503 円	83,769 円	83,900 円	131 円 (0.2%)	
			845 千人	823 千人	738 千人	686 千人	636 千人	△ 50 千人 (△7.2%)	
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	103,610 円	103,156 円	102,542 円	100,139 円	99,399 円	△ 739 円 (△0.7%)	
			887 千人	862 千人	838 千人	752 千人	696 千人	△ 56 千人 (△7.4%)	
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	154,203 円	150,725 円	149,341 円	102,701 円	100,996 円	△ 1,705 円 (△1.7%)	
			723 千人	904 千人	877 千人	849 千人	761 千人	△ 88 千人 (△10.3%)	
		65歳以上本来支給分 平均年金月額		107,773 円	105,920 円	103,829 円	101,121 円	98,760 円	△ 2,360 円 (△2.3%)
		老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		167,294 円	165,118 円	162,754 円	159,421 円	156,615 円	△ 2,807 円 (△1.8%)
受給権者数		9,283 千人	9,822 千人	10,553 千人	11,244 千人	11,893 千人	649 千人 (5.8%)		
旧法分		160,353 円	158,528 円	156,850 円	153,968 円	151,509 円	△ 2,460 円 (△1.6%)		
報酬比例部分		76,290 円	75,399 円	72,384 円	70,900 円	69,589 円	△ 1,311 円 (△1.8%)		
定額部分		79,855 円	79,234 円	80,861 円	79,775 円	78,922 円	△ 854 円 (△1.1%)		
加給年金部分		4,208 円	3,895 円	3,605 円	3,293 円	2,998 円	△ 295 円 (△9.0%)		
受給権者数		1,315 千人	1,186 千人	1,063 千人	945 千人	835 千人	△ 110 千人 (△11.6%)		

注1. 老齢年金計及び65歳以上本来支給分の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額の推計値を含む。（以下同様）

注2. 特別支給分の老齢年金「平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。（以下同様）

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較（伸び率 %）			
男	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		130,815 円	128,900 円	126,404 円	120,427 円	117,957 円	△ 2,470 円	(△2.1%)	
	報酬比例部分		113,772 円	112,462 円	111,302 円	110,191 円	108,981 円	△ 1,211 円	(△1.1%)	
	定額部分		10,433 円	9,818 円	8,780 円	5,172 円	4,239 円	△ 934 円	(△18.1%)	
	加給年金部分		6,609 円	6,620 円	6,322 円	5,063 円	4,738 円	△ 325 円	(△6.4%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		171,702 円	170,652 円	169,769 円	166,418 円	165,450 円	△ 968 円	(△0.6%)	
	受給権者数		9,874 千人	10,153 千人	10,413 千人	10,301 千人	10,404 千人	103 千人	(1.0%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	178,736 円	178,601 円	180,162 円	- 円	- 円	- 円	-	
			4 千人	2 千人	2 千人	- 千人	- 千人	- 千人	-	
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	96,928 円	96,388 円	96,117 円	131,754 円	129,823 円	△ 1,931 円	(△1.5%)	
			398 千人	374 千人	355 千人	10 千人	7 千人	△ 3 千人	(△31.6%)	
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	100,120 円	98,186 円	97,799 円	96,735 円	95,763 円	△ 971 円	(△1.0%)	
			574 千人	513 千人	480 千人	451 千人	331 千人	△ 119 千人	(△26.5%)	
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	102,773 円	100,893 円	98,993 円	97,759 円	96,934 円	△ 825 円	(△0.8%)	
			607 千人	591 千人	529 千人	492 千人	461 千人	△ 31 千人	(△6.4%)	
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	106,519 円	105,374 円	104,269 円	101,710 円	100,666 円	△ 1,043 円	(△1.0%)	
			639 千人	619 千人	601 千人	537 千人	499 千人	△ 39 千人	(△7.2%)	
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	177,843 円	172,693 円	170,665 円	105,756 円	103,330 円	△ 2,425 円	(△2.3%)	
			522 千人	651 千人	630 千人	609 千人	543 千人	△ 66 千人	(△10.8%)	
		65歳以上本来支給分	平均年金月額	129,575 円	127,412 円	124,870 円	121,584 円	118,687 円	△ 2,898 円	(△2.4%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	191,322 円	188,786 円	185,887 円	181,883 円	178,445 円	△ 3,439 円	(△1.9%)
受給権者数	6,453 千人		6,809 千人	7,300 千人	7,758 千人	8,184 千人	426 千人	(5.5%)		
旧法分		207,815 円	207,390 円	207,159 円	205,389 円	204,032 円	△ 1,357 円	(△0.7%)		
報酬比例部分		110,319 円	110,625 円	108,084 円	107,563 円	107,239 円	△ 324 円	(△0.3%)		
定額部分		89,891 円	89,514 円	92,160 円	91,298 円	90,649 円	△ 649 円	(△0.7%)		
加給年金部分		7,605 円	7,251 円	6,915 円	6,528 円	6,145 円	△ 383 円	(△5.9%)		
受給権者数		677 千人	593 千人	515 千人	444 千人	379 千人	△ 65 千人	(△14.6%)		

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較（伸び率 %）			
女	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		69,984 円	69,184 円	65,473 円	63,763 円	62,348 円	△ 1,416 円	(△2.2%)	
	報酬比例部分		51,488 円	51,432 円	51,392 円	51,210 円	51,208 円	△ 2 円	(△0.0%)	
	定額部分		16,886 円	16,111 円	12,952 円	11,555 円	10,258 円	△ 1,297 円	(△11.2%)	
	加給年金部分		1,610 円	1,641 円	1,129 円	999 円	882 円	△ 117 円	(△11.7%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		104,085 円	104,266 円	102,308 円	102,086 円	102,252 円	166 円	(0.2%)	
	受給権者数		4,539 千人	4,687 千人	4,820 千人	4,929 千人	5,018 千人	89 千人	(1.8%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	64,729 円	63,910 円	64,961 円	- 円	- 円	- 円	-	
			0 千人	0 千人	0 千人	- 千人	- 千人	- 千人	-	
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	46,686 円	47,216 円	48,857 円	49,532 円	50,360 円	828 円	(1.7%)	
			160 千人	149 千人	137 千人	122 千人	109 千人	△ 12 千人	(△10.1%)	
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	47,030 円	47,633 円	48,277 円	49,541 円	50,323 円	782 円	(1.6%)	
			224 千人	204 千人	189 千人	172 千人	152 千人	△ 19 千人	(△11.3%)	
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	98,424 円	99,438 円	47,939 円	48,210 円	49,672 円	1,462 円	(3.0%)	
			238 千人	232 千人	209 千人	194 千人	175 千人	△ 18 千人	(△9.4%)	
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	96,133 円	97,509 円	98,151 円	96,204 円	96,204 円	△ 0 円	(△0.0%)	
			249 千人	243 千人	237 千人	215 千人	198 千人	△ 17 千人	(△7.9%)	
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	92,532 円	94,137 円	94,983 円	94,958 円	95,181 円	223 円	(0.2%)	
			200 千人	253 千人	247 千人	240 千人	218 千人	△ 22 千人	(△9.2%)	
		65歳以上本来支給分	平均年金月額	58,073 円	57,351 円	56,622 円	55,582 円	54,793 円	△ 789 円	(△1.4%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	112,518 円	111,630 円	110,856 円	109,435 円	108,448 円	△ 987 円	(△0.9%)
受給権者数	2,831 千人		3,013 千人	3,254 千人	3,486 千人	3,709 千人	223 千人	(6.4%)		
旧法分		109,954 円	109,646 円	109,457 円	108,478 円	107,870 円	△ 608 円	(△0.6%)		
報酬比例部分		40,156 円	40,158 円	38,754 円	38,465 円	38,308 円	△ 157 円	(△0.4%)		
定額部分		69,198 円	68,950 円	70,217 円	69,582 円	69,178 円	△ 404 円	(△0.6%)		
加給年金部分		601 円	538 円	486 円	431 円	383 円	△ 48 円	(△11.1%)		
受給権者数		638 千人	593 千人	547 千人	501 千人	456 千人	△ 45 千人	(△8.9%)		

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成27年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	-	-	-	-	-	-
60	～ 65	1,841	17.7	853	17.0	2,694	17.5
65	～ 70	2,796	26.9	1,152	22.9	3,948	25.6
70	～ 75	2,333	22.4	1,006	20.0	3,339	21.6
75	～ 80	1,660	16.0	802	16.0	2,462	16.0
80	～ 85	1,044	10.0	627	12.5	1,670	10.8
85	～ 90	526	5.1	377	7.5	904	5.9
90	～	204	2.0	202	4.0	406	2.6
合 計		10,404	100.0	5,018	100.0	15,422	100.0
平 均 年 齢		72.4 歳		73.7 歳		72.8 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額年度累計、標準報酬額年度累計〈総報酬ベース〉等

		平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 34,411	千人 34,515	千人 34,717	千人 35,273	千人 35,985	千人 713 (2.0 %)
	男性	22,241	22,242	22,279	22,566	22,929	363 (1.6 %)
	女性	12,170	12,273	12,439	12,707	13,057	350 (2.8 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 42.3	歳 42.5	歳 42.7	歳 42.8	歳 43.0	歳 0.2 (0.4 %)
	男性	43.1	43.3	43.4	43.6	43.8	0.2 (0.4 %)
	女性	40.8	41.0	41.2	41.4	41.7	0.2 (0.5 %)
標準報酬月額の平均	計	円 305,715	円 304,589	円 306,131	円 306,282	円 308,382	円 2,100 (0.7 %)
	男性	347,212	345,700	347,494	347,276	349,735	2,459 (0.7 %)
	女性	229,876	230,085	232,046	233,482	235,763	2,281 (1.0 %)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額年度累計		億円 1,266,338	億円 1,269,651	億円 1,279,299	億円 1,295,735	億円 1,325,322	億円 29,587 (2.3 %)
標準賞与額年度累計		億円 225,713	億円 229,836	億円 229,245	億円 233,906	億円 244,283	億円 10,377 (4.4 %)
標準報酬額年度累計〈総報酬ベース〉		億円 1,492,051	億円 1,499,487	億円 1,508,544	億円 1,529,641	億円 1,569,605	億円 39,965 (2.6 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 34,650	千人 34,763	千人 34,971	千人 35,355	千人 35,987	千人 632 (1.8 %)
	男性	22,379	22,397	22,437	22,608	22,940	332 (1.5 %)
	女性	12,271	12,366	12,534	12,747	13,047	300 (2.4 %)
一人あたり標準報酬額 (総報酬ベース)(月額)	計	円 358,838	円 359,455	円 359,475	円 360,540	円 363,465	円 2,924 (0.8 %)
	男性	410,568	411,326	411,298	412,337	415,979	3,642 (0.9 %)
	女性	264,493	265,511	266,703	268,678	271,132	2,455 (0.9 %)

注. 坑内員・船員は男性に計上している。(以下同様)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成27年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	歳未満											(%)	
15	~	20	202								202	0.6	
20	~	25	1,984	200							2,183	6.1	
25	~	30	1,926	1,903	146						3,975	11.0	
30	~	35	600	2,011	1,534	140					4,284	11.9	
35	~	40	352	758	1,760	1,584	219				4,672	13.0	
40	~	45	262	504	725	1,599	1,821	277	0		5,188	14.4	
45	~	50	180	346	447	520	1,264	1,491	230	0	4,478	12.4	
50	~	55	124	230	326	366	413	1,039	1,179	207	0	3,885	10.8
55	~	60	115	163	215	267	303	359	826	863	232	3,343	9.3
60	~	65	175	134	145	161	205	245	258	523	760	2,606	7.2
65	~		37	91	74	75	94	115	106	118	462	1,169	3.2
合 計			5,958	6,339	5,371	4,711	4,318	3,526	2,598	1,711	1,454	35,985	
割 合 (%)			16.6	17.6	14.9	13.1	12.0	9.8	7.2	4.8	4.0		100.0
平 均 年 齢			43.0 歳										
統計調査の方法			抽出統計 (抽出率 1 / 50)										

注1. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(平成27年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
歳以上	歳未満											(%)	
15	~	20	120								120	0.5	
20	~	25	986	133							1,118	4.9	
25	~	30	1,093	1,067	106						2,266	9.9	
30	~	35	343	1,244	964	108					2,659	11.6	
35	~	40	183	419	1,169	1,094	177				3,042	13.3	
40	~	45	112	213	368	1,138	1,367	226	0		3,423	14.9	
45	~	50	68	103	150	252	968	1,174	192	0	2,906	12.7	
50	~	55	53	62	80	116	213	832	970	176	2,502	10.9	
55	~	60	67	61	58	78	126	203	689	730	2,218	9.7	
60	~	65	140	79	64	61	85	117	160	445	1,839	8.0	
65	~		27	66	43	36	47	58	59	84	834	3.6	
合 計			3,191	3,446	3,001	2,883	2,982	2,610	2,069	1,435	1,309	22,929	
割 合 (%)			13.9	15.0	13.1	12.6	13.0	11.4	9.0	6.3	5.7		100.0
平 均 年 齢			43.8 歳										

注. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものである。

○女性

(平成27年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
15	~	20	83								83	0.6	
20	~	25	998	67							1,065	8.2	
25	~	30	833	835	39						1,708	13.1	
30	~	35	257	767	570	31					1,624	12.4	
35	~	40	168	339	591	490	42				1,630	12.5	
40	~	45	149	291	358	461	454	52			1,765	13.5	
45	~	50	112	243	297	269	296	317	37		1,572	12.0	
50	~	55	72	167	246	250	201	207	209	31	1,383	10.6	
55	~	60	48	102	157	189	177	155	136	133	27	1,125	8.6
60	~	65	36	55	81	99	120	128	99	78	71	767	5.9
65	~		10	25	31	38	47	57	47	34	46	335	2.6
合 計			2,766	2,892	2,370	1,828	1,336	916	528	276	145	13,057	
割 合 (%)			21.2	22.2	18.2	14.0	10.2	7.0	4.0	2.1	1.1		100.0
平 均 年 齡			41.7 歳										

(3) 標準報酬の分布

(平成27年3月末)

	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	230	1.00	209	1.60	439	1.22
10.4	21	0.09	60	0.46	81	0.23
11.0	38	0.16	115	0.88	153	0.42
11.8	81	0.36	225	1.72	306	0.85
12.6	90	0.39	298	2.28	388	1.08
13.4	134	0.59	403	3.08	537	1.49
14.2	162	0.71	476	3.65	639	1.78
15.0	310	1.35	645	4.94	955	2.65
16.0	315	1.38	707	5.42	1,023	2.84
17.0	364	1.59	716	5.49	1,081	3.00
18.0	458	2.00	736	5.64	1,194	3.32
19.0	455	1.98	699	5.36	1,154	3.21
20.0	950	4.14	1,102	8.44	2,052	5.70
22.0	1,236	5.39	1,242	9.51	2,477	6.88
24.0	1,338	5.83	1,049	8.03	2,386	6.63
26.0	1,504	6.56	893	6.84	2,396	6.66
28.0	1,411	6.15	679	5.20	2,090	5.81
30.0	1,467	6.40	578	4.43	2,045	5.68
32.0	1,277	5.57	419	3.21	1,696	4.71
34.0	1,167	5.09	326	2.50	1,494	4.15
36.0	1,143	4.98	278	2.13	1,420	3.95
38.0	1,207	5.26	251	1.92	1,457	4.05
41.0	1,313	5.73	240	1.84	1,553	4.32
44.0	1,052	4.59	155	1.19	1,208	3.36
47.0	848	3.70	105	0.80	953	2.65
50.0	776	3.39	102	0.78	878	2.44
53.0	570	2.49	55	0.42	625	1.74
56.0	478	2.08	43	0.33	521	1.45
59.0	417	1.82	43	0.33	460	1.28
62.0	2,116	9.23	209	1.60	2,325	6.46
合計	22,929	100.00	13,057	100.00	35,985	100.00
標準報酬月額 の平均	349,735	円	235,763	円	308,382	円
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成26年度）

区 分	金 額	構 成 割 合																											
預 託 金	億円 80,763	% 5.9																											
市場運用分	1,239,237	90.7																											
財 投 債	46,656	3.4																											
年度末積立金	1,366,656	100.0																											
運用利回り	11.61 %																												
特記事項	<p>○ 年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成26年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>567,037億円（41.25%）</td> <td>（参考）左記のうち市場運用分</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>316,704億円（23.04%）</td> <td>国内債券</td> <td>516,915億円（39.02%）</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>181,815億円（13.23%）</td> <td>国内株式</td> <td>316,704億円（23.91%）</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>300,772億円（21.88%）</td> <td>外国債券</td> <td>181,815億円（13.73%）</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>8,441億円（0.61%）</td> <td>外国株式</td> <td>300,772億円（22.71%）</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,374,769億円（100.00%）</td> <td>短期資産</td> <td>8,441億円（0.64%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,324,648億円（100.00%）</td> </tr> </table> <p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	567,037億円（41.25%）	（参考）左記のうち市場運用分	国内株式	316,704億円（23.04%）	国内債券	516,915億円（39.02%）	外国債券	181,815億円（13.23%）	国内株式	316,704億円（23.91%）	外国株式	300,772億円（21.88%）	外国債券	181,815億円（13.73%）	短期資産	8,441億円（0.61%）	外国株式	300,772億円（22.71%）	合 計	1,374,769億円（100.00%）	短期資産	8,441億円（0.64%）			合 計	1,324,648億円（100.00%）
国内債券	567,037億円（41.25%）	（参考）左記のうち市場運用分																											
国内株式	316,704億円（23.04%）	国内債券	516,915億円（39.02%）																										
外国債券	181,815億円（13.23%）	国内株式	316,704億円（23.91%）																										
外国株式	300,772億円（21.88%）	外国債券	181,815億円（13.73%）																										
短期資産	8,441億円（0.61%）	外国株式	300,772億円（22.71%）																										
合 計	1,374,769億円（100.00%）	短期資産	8,441億円（0.64%）																										
		合 計	1,324,648億円（100.00%）																										

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
平成26年度 実 績 [時価ベース]	兆円 26.3	兆円 0.7	兆円 3.0 [14.3]	兆円 11.3	兆円 41.3 [52.6]	兆円 23.3	兆円 16.1	兆円 0.1	兆円 39.5	兆円 1.8 [13.0]	兆円 [136.7]
平成26年度 実績推計 ^{注1} [時価ベース]	26.9		[16.9]	9.1	[52.9]	24.1	16.1	0.1	40.3	12.6	[163.8]
将来見通し (平成26年財政検証)	25.9		2.0	8.7	36.5	23.9	15.9	0.1	39.9	△ 3.4	145.9
(平成21年財政検証)	30.3		3.6	8.6	42.5	25.5	15.7	0.1	41.3	1.2	142.0
差の主な要因 (平成26年財政検証)		・被保険者 数の上昇 (見通しより 上昇、3,479 万人→ 3,599万人)	運用利回り の上昇(見 通しより上 昇、1.34%→ 11.61%)				基礎年金拠 出金按分率 の増加(見 通しより上 昇、0.7406 →0.7446)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(0.7兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.6兆円)を加え、給付費に存続厚生年金基金の代行分(1.6兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入から解散厚年基金等徴収金(2.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(23.4兆円)、国庫負担繰延額(3.7兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(2.6兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p>										

注1:年金特別特会の決算に存続厚生年金基金代行部分の実績値等を用いて加工し、財政検証ベースに補正したものである。

注2:平成26年財政検証の将来見通しは、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA～E)の数値である。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	受給者数			
			老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
平成26年度(年度間平均)実績	千人 35,987	千人 32,570	千人 14,463	千人 12,520	千人 400	千人 5,187
将来見通し (平成26年財政検証)	34,787	32,317	14,469	12,205	402	5,241
(平成21年財政検証)	34,647	33,058	14,962	12,202	398	5,496
主な要因 (平成26年財政検証)						

	新規加入員数	新規裁定者数	新規加入員数			
			老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
平成26年度実績	千人 1,652	千人 1,652	千人 554	千人 724	千人 33	千人 341
将来見通し (平成26年財政検証)						
(平成21年財政検証)						
主な要因 (平成26年財政検証)						

	脱退者数	失権者数	失権者数			
			老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
平成26年度実績	千人 1,236	千人 1,236	千人 571	千人 368	千人 29	千人 267
将来見通し (平成26年財政検証)						
(平成21年財政検証)						
主な要因 (平成26年財政検証)						

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び将来見通し並びに新規裁定者数及び失権者数に関する将来見通しはない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

注:平成26年財政検証における将来見通しは、女性や高齢者の労働市場への参入が進むケースの数値である。

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	注1	年度末被 保険者・組 合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当) 千人 注2	対前年伸び率 % 注2
平成22年度	2.39	(2.57)	34,411	0.5	14,413 (13,399)	4.0 (3.9)
平成23年度	2.33	(2.50)	34,515	0.3	14,840 (13,831)	3.0 (3.2)
平成24年度	2.28	(2.44)	34,717	0.6	15,233 (14,246)	2.6 (3.0)
平成25年度	2.32	(2.46)	35,273	1.6	15,230 (14,347)	0.0 (0.7)
平成26年度	2.33	(2.47)	35,985	2.0	15,422 (14,581)	1.3 (1.6)

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給権者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者・ 組合員数 千人	対前年 伸び率 %	老齢・退職年金 受給権者数 (老齢・退年相当) 千人	対前年伸び率 %
平成21年財政検証						
平成22年度	2.6		34,546	0.4	13,330	4.8
平成23年度	2.5		34,761	0.6	13,884	4.1
平成24年度	2.4		34,804	0.1	14,462	4.2
平成25年度	2.3		34,733	△ 0.2	14,782	2.2
平成26年度	2.3		34,647	△ 0.2	14,962	1.2
平成26年財政検証 平成26年度	2.4		34,787	0.1	14,469	1.7

注1：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

注2：平成26年財政検証の数値は労働市場への参加が進むケースの数値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成22年度	11.1	0.2	3.0	56.3	0.8	15.4
平成23年度	10.9	0.2	3.0	56.2	0.8	15.4
平成24年度	10.9	0.2	3.0	57.4	0.8	15.9
平成25年度	10.9	0.2	3.1	57.0	0.9	16.3
平成26年度	10.6	0.2	3.0	56.0	0.9	16.0
平成22年度*	12.1	0.2	3.0	58.4	0.8	14.7
平成23年度*	11.7	0.2	3.0	57.9	0.7	14.8
平成24年度*	12.1	0.2	3.0	60.4	0.8	15.0
平成25年度*	11.9	0.2	3.1	59.3	0.8	15.5
平成26年度*	11.5	0.2	3.0	58.2	0.8	15.2

注1：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

「総報酬ベース」の数値である。

注2：*は存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬総額 (注3) 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %
平成22年度	19.7 <23.2>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880		84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
平成23年度	19.3 <22.8>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002		84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
平成24年度	19.0 <22.4>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006		80,583		17,507	2,505	0.21	0.0
平成25年度	19.1 <22.5>	374,764	1,529,641 <1,295,735>	237,814 (226,809)	150,310		83,058		11,005	2,355	0.13	0.4
平成26年度	19.0 <22.5>	385,636	1,569,605 <1,325,322>	233,036 (226,287)	161,290		87,690		6,749	1,941	0.99	2.7
平成22年度*	20.6 <24.3>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000		84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
平成23年度*	20.1 <23.8>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000		85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3
平成24年度*	20.1 <23.7>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000		81,000		18,000	3,000	0.21	0.0
平成25年度*	20.1 <23.7>	390,000	1,530,000 <1,296,000>	253,000 (242,000)	150,000		83,000		11,000	2,000	0.13	0.4
平成26年度*	19.8 <23.5>	399,000	1,570,000 <1,325,000>	247,000 (240,000)	161,000		88,000		7,000	2,000	0.99	2.7

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」(平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除)及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 兆円	標準報酬総額 (注1) 兆円	給付費 (注2) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成21年財政検証												
平成22年度	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4		0.0	3.4	0.2	
平成23年度	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5		0.0	2.7	1.4	
平成24年度	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8		0.0	2.8	1.5	
平成25年度	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1		0.0	2.6	1.8	
平成26年度	18.7	41.1	175.1	25.5	15.7		8.4		0.0	2.7	2.2	
平成26年財政検証												
平成26年度	20.9	39.8	149.6	23.9	15.9		8.5		0.0	1.0	2.6	

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：平成26年財政検証の結果は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース（ケースA～E）の数値である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩ 億円	標準報酬総額 (注3) 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %
平成22年度	14.3 <16.8>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	81,087	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7	
平成23年度	14.0 <16.5>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	79,710	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3	
平成24年度	14.0 <16.6>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006	74,205	80,583		17,507	2,505	0.21	0.0	
平成25年度	14.2 <16.7>	374,764	1,529,641 <1,295,735>	237,814 (226,809)	150,310	75,232	83,058		11,005	2,355	0.13	0.4	
平成26年度	13.8 <16.4>	385,636	1,569,605 <1,325,322>	233,036 (226,287)	161,290	80,711	87,690		6,749	1,941	0.99	2.7	
平成22年度*	15.2 <17.9>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	81,000	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7	
平成23年度*	14.8 <17.5>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	80,000	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3	
平成24年度*	15.2 <17.9>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000	74,000	81,000		18,000	3,000	0.21	0.0	
平成25年度*	15.2 <17.9>	390,000	1,530,000 <1,296,000>	253,000 (242,000)	150,000	75,000	83,000		11,000	2,000	0.13	0.4	
平成26年度*	14.6 <17.4>	399,000	1,570,000 <1,325,000>	247,000 (240,000)	161,000	81,000	88,000		7,000	2,000	0.99	2.7	

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩ 兆円	標準報酬総額 (注1) 兆円	給付費 (注2) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く) 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成21年財政検証													
平成22年度	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7	7.4			0.0	3.4	0.2	
平成23年度	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9	7.5			0.0	2.7	1.4	
平成24年度	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2	7.8			0.0	2.8	1.5	
平成25年度	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5	8.1			0.0	2.6	1.8	
平成26年度	14.2	41.1	175.1	25.5	15.7	7.8	8.4			0.0	2.7	2.2	
平成26年財政検証													
平成26年度	15.6	39.8	149.6	23.9	15.9	8.0	8.5			0.0	1.0	2.6	

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：平成26年財政検証の結果は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース（ケースA～E）の数値である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注3) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %
平成22年度	77.2	378,641	240,092 (221,267)	159,880		84,326		18,825	2,507	227,252	0.68	△ 0.7
平成23年度	81.1	374,318	237,342 (217,703)	159,002		84,992		19,639	2,387	234,699	△ 0.21	△ 0.3
平成24年度	84.4	366,621	238,627 (221,120)	148,006		80,583		17,507	2,505	241,549	0.21	0.0
平成25年度	85.9	374,764	237,814 (226,809)	150,310		83,058		11,005	2,355	250,472	0.13	0.4
平成26年度	88.3	385,636	233,036 (226,287)	161,290		87,690		6,749	1,941	263,196	0.99	2.7
平成22年度*	76.3	392,000	254,000 (235,000)	160,000		84,000		19,000	3,000	235,000	0.68	△ 0.7
平成23年度*	80.1	387,000	250,000 (230,000)	159,000		85,000		20,000	2,000	242,000	△ 0.21	△ 0.3
平成24年度*	82.2	384,000	257,000 (239,000)	148,000		81,000		18,000	3,000	249,000	0.21	0.0
平成25年度*	84.0	390,000	253,000 (242,000)	150,000		83,000		11,000	2,000	258,000	0.13	0.4
平成26年度*	86.5	399,000	247,000 (240,000)	161,000		88,000		7,000	2,000	269,000	0.99	2.7

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：*は、存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費 (注) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成21年財政検証												
平成22年度	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4		0.0	24.7	3.4	0.2	
平成23年度	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5		0.0	26.2	2.7	1.4	
平成24年度	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8		0.0	27.6	2.8	1.5	
平成25年度	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1		0.0	28.9	2.6	1.8	
平成26年度	92.5	41.1	25.5	15.7		8.4		0.0	30.3	2.7	2.2	
平成26年財政検証												
平成26年度	82.7	39.8	23.9	15.9		8.5		0.0	25.9	1.0	2.6	

注1：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2：平成26年財政検証の結果は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース（ケースA～E）の数値である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 (注5) 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度 [時価ベース]	128.1 [131.3]	378,641	240,092 (221,267)	159,880		84,326		18,825	2,507	227,252	2,518 [△3,069]	0.68	△ 0.7	- [△0.26]
平成23年度 [時価ベース]	122.5 [111.8]	374,318	237,342 (217,703)	159,002		84,992		19,639	2,387	234,699	1,403 [24,201]	△ 0.21	△ 0.3	- [2.17]
平成24年度 [時価ベース]	115.6 [82.6]	366,621	238,627 (221,120)	148,006		80,583		17,507	2,505	241,549	5,965 [104,707]	0.21	0.0	- [9.57]
平成25年度 [時価ベース]	108.1 [84.4]	374,764	237,814 (226,809)	150,310		83,058		11,005	2,355	250,472	19,396 [95,329]	0.13	0.4	- [8.22]
平成26年度 [時価ベース]	101.6 [73.4]	385,636	233,036 (226,287)	161,290		87,690		6,749	1,941	263,196	30,008 [142,762]	0.99	2.7	- [11.61]
平成22年度* [時価ベース]	[137.5]	392,000	254,000 (235,000)	160,000		84,000		19,000	3,000	235,000	[△11,000]	0.68	△ 0.7	・
平成23年度* [時価ベース]	[108.2]	387,000	250,000 (230,000)	159,000		85,000		20,000	2,000	242,000	[37,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
平成24年度* [時価ベース]	[85.6]	384,000	257,000 (239,000)	148,000		81,000		18,000	3,000	249,000	[105,000]	0.21	0.0	・
平成25年度* [時価ベース]	[84.8]	390,000	253,000 (242,000)	150,000		83,000		11,000	2,000	258,000	[104,000]	0.13	0.4	・
平成26年度* [時価ベース]	[71.0]	399,000	247,000 (240,000)	161,000		88,000		7,000	2,000	269,000	[169,000]	0.99	2.7	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：*は、存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費 (注) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年財政検証														
平成22年度	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
平成23年度	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
平成24年度	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
平成25年度	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23
平成26年度	96.7	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	3.6	2.7	2.2	2.57
平成26年財政検証 平成26年度	112.4	39.8	23.9	15.9		8.5			0.0	25.9	2.0	1.0	2.6	1.34

注1：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2：平成26年財政検証の結果は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース（ケースA～E）の数値である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ―― ①－⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度 [時価ベース]	4.1 [4.1]	378,641	240,092 (221,267)	159,880		84,326		18,825	2,507	1,195,052 [1,207,568]	0.68	△ 0.7	- [△0.26]
平成23年度 [時価ベース]	3.9 [3.9]	374,318	237,342 (217,703)	159,002		84,992		19,639	2,387	1,134,604 [1,141,532]	△ 0.21	△ 0.3	- [2.17]
平成24年度 [時価ベース]	3.8 [3.9]	366,621	238,627 (221,120)	148,006		80,583		17,507	2,505	1,085,263 [1,114,990]	0.21	0.0	- [9.57]
平成25年度 [時価ベース]	3.6 [4.0]	374,764	237,814 (226,809)	150,310		83,058		11,005	2,355	1,050,354 [1,178,823]	0.13	0.4	- [8.22]
平成26年度 [時価ベース]	3.5 [4.1]	385,636	233,036 (226,287)	161,290		87,690		6,749	1,941	1,031,737 [1,236,139]	0.99	2.7	- [11.61]
平成22年度* [時価ベース]	[4.8]	392,000	254,000 (235,000)	160,000		84,000		19,000	3,000	[1,487,000]	0.68	△ 0.7	・
平成23年度* [時価ベース]	[4.7]	387,000	250,000 (230,000)	159,000		85,000		20,000	2,000	[1,407,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
平成24年度* [時価ベース]	[4.6]	384,000	257,000 (239,000)	148,000		81,000		18,000	3,000	[1,387,000]	0.21	0.0	・
平成25年度* [時価ベース]	[4.7]	390,000	253,000 (242,000)	150,000		83,000		11,000	2,000	[1,441,000]	0.13	0.4	・
平成26年度* [時価ベース]	[4.8]	399,000	247,000 (240,000)	161,000		88,000		7,000	2,000	[1,497,000]	0.99	2.7	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、存続厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ―― ①－⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費(注) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	前年度末 積立金 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年財政検証													
平成22年度	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4		0.0		144.4	3.4	0.2	1.78
平成23年度	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5		0.0		142.6	2.7	1.4	1.92
平成24年度	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8		0.0		141.6	2.8	1.5	2.03
平成25年度	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1		0.0		140.9	2.6	1.8	2.23
平成26年度	4.3	41.1	25.5	15.7		8.4		0.0		140.8	2.7	2.2	2.57
平成26年財政検証 平成26年度	4.8	39.8	23.9	15.9		8.5		0.0		149.3	1.0	2.6	1.34

注1：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2：平成26年財政検証の結果は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース（ケースA～E）の数値である。